

令和 6 年度

与謝野町財政援助団体等監査報告書

令和 7 年 3 月

与謝野町監査委員

令和 6 年度財政援助団体等監査報告書

1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づく財政援助団体等監査

2 監査の対象

(1) 公の施設 岩滝ふれあいセンター

指定管理者 与謝野町社会福祉協議会

所 管 課 福祉課

(2) 公の施設 加悦生産物販売施設

指定管理者 京都北都ブランドマーケティング株式会社

所 管 課 産業観光課

(3) 補助金等交付団体 江原産業株式会社

所 管 課 産業観光課

3 監査の種別 公の施設の指定管理者監査

補助金等交付団体監査

4 監査の範囲 平成 30 年 4 月 1 日から令和 6 年 12 月 31 日までに執行された公の施設の指定管理及び補助金等交付団体に係る出納その他の事務の執行。

5 監査の実施日時・場所

(1) 岩滝ふれあいセンター

(イ) 福祉課とヒアリング（場所 加悦庁舎行政委員会室）

令和 7 年 2 月 4 日（火）午前 9 時 30 分～午前 10 時 14 分

(ロ) 与謝野町社会福祉協議会との意見交換（場所 岩滝ふれあいセンター）

令和 7 年 2 月 4 日（火）午後 3 時 20 分～午後 4 時 00 分

(2) 加悦生産物販売施設

(イ) 産業観光課とヒアリング（場所 加悦庁舎行政委員会室）

令和 7 年 2 月 4 日（火）午前 10 時 20 分～午前 11 時 05 分

(ロ) 京都北都ブランドマーケティング株式会社との意見交換（場所 加

悦生産物販売施設)

令和7年2月4日(火) 午後1時00分～午後1時40分

(3) 江原産業株式会社

(イ) 産業観光課とヒアリング(場所 加悦庁舎行政委員会室)

令和7年2月4日(火) 午前11時05分～午前11時28分

(ロ) 江原産業株式会社との意見交換(場所 江原産業株式会社)

令和7年2月4日(火) 午後2時00分～午後3時05分

6 監査の主眼及び実施方法

公の施設の指定管理者、補助金等交付団体に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、所管課並びに公の施設の指定管理者等の関係書類の監査を行うとともに、所管課長並びに公の施設の指定管理者等から事業概要について聴取を行った。

7 監査結果

(1) 公の施設 岩滝ふれあいセンター(所管課 福祉課)

公の施設の指定管理者に係る出納その他の事務は適正かつ効率的に処理されており、特に問題はなかった。

現地調査において各種帳票等を点検したが、整理整頓され上席者の検印・検収等もよく出来ていた。

利用団体は約80～90団体、利用者は13,200人～13,500人程度で推移しており、盛況である。

施設については建築後相当期間が経過しており、比較的高齢の方が利用されることが多い施設であり、安心安全な施設利用を図るためにも行政と連携しながら計画的な修繕等の取組が必要である。

(2) 公の施設 加悦生産物販売施設(所管課 産業観光課)

公の施設の指定管理者に係る出納その他の事務は適正かつ効率的に処理されており、現地調査においても各種帳票等の整理整頓も適正にされており、特に問題点はなかった。

令和5年度から当該会社が指定管理者になっているが、令和5年度は黒字を計上し、町に対して38万円弱の配当を行っており収益状況は良好である。

町の特産品を扱う施設として物販にも力を入れており販売は大きく伸びている。与謝野町特産品の拠点として食品、加工品等の取扱いを通じて「道の駅」へ行けば何もかも揃う、そのような拠点になるべく努力をしている。

今後とも産業振興の拠点として行政と連携した積極的な取組を期待する。

(3) 補助金等交付団体 江原産業株式会社（所管課 産業観光課）

補助金に関わる事業計画、出納その他の事務は適正に行われていた。（産業観光課とのヒアリング等で確認）現地調査に出向き、社長より企業の生い立ち、現状、業界を取り巻く環境について詳細な説明を受け、工場内を視察した。工場内は整理整頓され、20代の方を含む若い工員も多く、活況を呈していた。

令和元年度に補助金を活用して当時最新の外国製の電子ジャカードを導入し織物を生産しており、ジャカード織の特徴を生かした多種多様な製品に挑戦できる体制となっていた。

販路も国内にとどまらず、また、従来の着物からインテリア、建設資材等幅広く生産を行っていた。同社の考え方は創業時の紋工所の特徴を生かしながら絶えず新しいものに挑戦する姿勢が強く感じられた。また、補助金ありきの事業計画ではなく、同社が目指す新しい事業展開に適する補助金を折良く活用したものと感じた。

なお、丹後は未だ出機制度もあり出機のためにも「織物生産基盤支援事業費補助金」等により出機の生産設備を維持する必要が重要と認識した。

本調査対象となった補助金には直接関係ないが、丹後にカフェ併設のショールームを開設しており、海外からも約30か国の人たちが訪れて大いにアンテナショップとしての効果を発揮している。「丹後ちりめん」から「シルクのまち」に移行することも、結果として地場産業の振興に繋がるとの強い意思を感じた。今後の発展を大いに期待するものである。